

# 株主の皆様へ

## 第124期 事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)



株式会社 宇野澤組鐵工所

## ■ 会 社 の 概 要 ■

創 業 明治32年 8 月  
設 立 昭和 8 年12月15日  
資 本 金 7 億 8 千 5 百万円

### 事 業 所 所 在 地

本 社 ・ 工 場 東京都大田区下丸子二丁目36番40号  
郵便番号146-0092  
電話 (03) 3759-4191 (代表)

大 阪 営 業 所 大阪市北区梅田二丁目 5 番 6 号  
(桜橋八千代ビル)  
郵便番号530-0001  
電話 (06) 6344-0747 (代表)

### 営 業 品 目

ロータリプロワ、ドライ真空ポンプ、水封式真空ポンプ、  
脱気・乾燥装置の製造販売

## 第124期（平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）事業報告書

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第124期の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

平成28年 6 月

代表取締役社長

樋口 勉



## ■ 営業の概況

当事業年度（当期）における当社を取り巻く経営環境は、新興国・資源国経済の減速や先進国経済の下振れリスクが意識されたことに加え、年明け以降の金融市場の動揺にみられるように、先行きの不透明感が強まりました。企業収益の改善を背景とした設備投資は緩やかかつ限定的な回復にとどまり、また価格競争が一層激しくなるなど厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社は全社的な販売支援体制構築による受注量の確保・販売拡大に努める他、原価低減による収益の確保に努めてまいりました結果、当事業年度（当期）における売上高は前年同期比11.2%増収の4,518百万円となりました。損益面におきましては、営業利益44百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常利益38百万円（前年同期は経常損失44百万円）、当期純利益15百万円（前年同期は当期純損失8百万円）となり黒字転換を果たすこととなりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

### ①製造事業

製造事業の売上高は3,962百万円となりました。引き続き国内の液晶関連真空ポンプの出荷が進み前年同期比12.3%増となりました。

損益面につきましては、利益率の低い機種種のウェイトが高まったことに伴いセグメント損失361百万円（前年同期はセグメント損失399百万円）の計上となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは2,274百万円（前年同期比20.2%増）、送風機・圧縮機は546百万円（前年同期比16.5%減）、部品および修理は1,123百万円（前年同期比15.3%増）の結果となりました。なお、当事業年度末（当期）の受注残高は、前年同期比16.7%増の1,012百万円となっております。

輸出関係におきましては、東南アジア・中国・ロシア向けは伸長したものの前年の大型案件、特にインド向けの反落を補えず、輸出売上高は506百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

## ②不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちにより、売上高は556百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益406百万円（前年同期比5.0%増）の計上となりました。

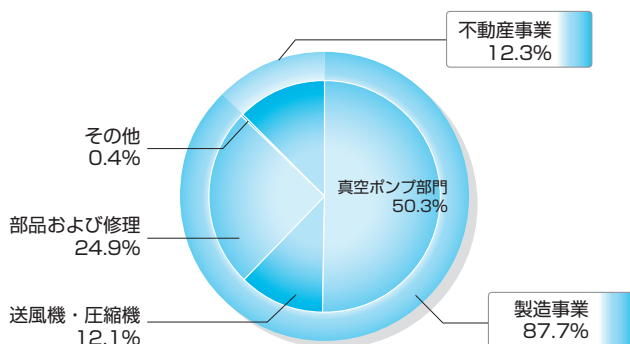
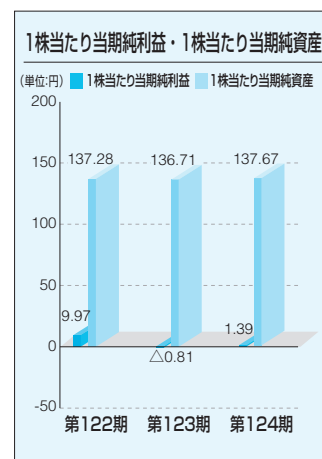
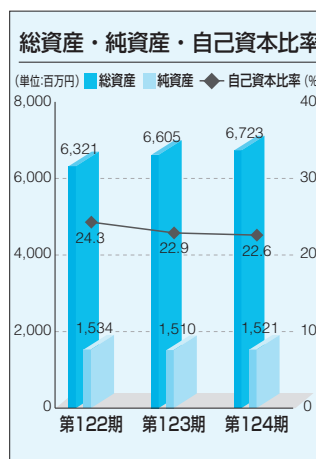
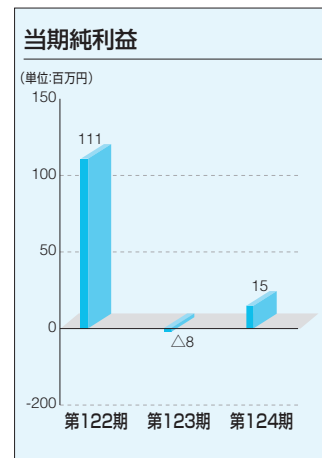
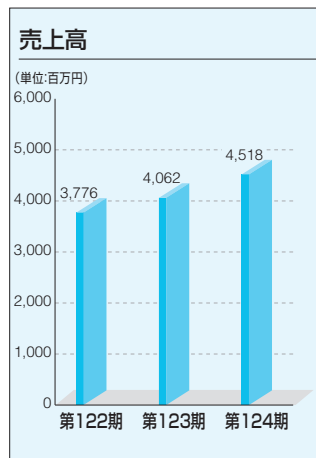
当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、業績動向および財務状況に鑑み、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、次期の期末配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって安定的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。



## 庶務事項

### 1. 株主総会

平成28年6月28日東京都渋谷区神宮前六丁目31番5号神宮前穂田（オンデン）区民会館において第124回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

#### 報告事項

- 第124期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
- 第124期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

#### 決議事項

##### 第一号議案

取締役6名選任の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、取締役として宇野澤虎雄、田村博、樋口勉、平栗良夫、小楠雄士、関秀樹の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、関秀樹氏は社外取締役であります。

##### 第二号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、本総会終結のときをもって取締役を退任された、村越功氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任いただくことと決定いたしました。

以上

### 2. 取締役会

当期間中の主な決議事項は、次のとおりであります。

平成27年11月12日開催の取締役会において第124期中間配当見送りの決議がなされました。

### 3. 株式

当期中における株式事項は次のとおりであります。

発行可能株式総数 24,000,000株  
発行済株式の総数 11,200,000株  
(自己株式150,384株を含む)

当期末現在の株主総数 727名  
一人当りの平均持株数 15,406株

### 4. 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 198名 | 2名増    | 42.8歳 | 14.3年  |

会計監査人

会計監査人として引き続き次の監査法人の監査を受けております。

東京都新宿区西新宿一丁目23番3号

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 寺田一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 来田弘一郎  
業務執行社員

## ■ 貸借対照表 ■

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産     | 4,053,806 | 流動負債         | 2,269,065 |
| 現金及び預金   | 1,533,973 | 支払手形         | 714,406   |
| 受取手形     | 913,679   | 買掛金          | 250,966   |
| 売掛金      | 736,885   | 短期借入金        | 948,416   |
| 仕掛品      | 561,501   | 未払金          | 88,121    |
| 原材料及び貯蔵品 | 282,610   | 未払費用         | 53,808    |
| 前払費用     | 13,720    | 未払法人税等       | 24,079    |
| その他      | 11,436    | 前受金          | 65,233    |
| 固定資産     | 2,669,960 | 預り金          | 7,812     |
| 有形固定資産   | 2,207,736 | 賞与引当金        | 64,697    |
| 建物       | 1,458,927 | 設備関係支払手形     | 42,755    |
| 構築物      | 12,642    | その他          | 8,768     |
| 機械及び装置   | 53,604    | 固定負債         | 2,933,475 |
| 車両運搬具    | 46        | 長期借入金        | 1,894,236 |
| 工具器具備品   | 50,872    | 繰延税金負債       | 85,202    |
| 土地       | 631,643   | 退職給付引当金      | 471,013   |
| 無形固定資産   | 7,319     | 役員退職慰労引当金    | 129,640   |
| ソフトウェア   | 6,248     | 長期預り保証金      | 353,383   |
| その他      | 1,070     | 負債合計         | 5,202,540 |
| 投資その他の資産 | 454,904   | (純資産の部)      |           |
| 投資有価証券   | 374,108   | 株主資本         | 1,327,989 |
| 長期貸付金    | 29,842    | 資本金          | 785,000   |
| 破産更生債権等  | 9,070     | 資本剰余金        | 303,930   |
| その他      | 50,954    | 資本準備金        | 303,930   |
| 貸倒引当金    | △9,070    | 利益剰余金        | 267,843   |
|          |           | その他利益剰余金     | 267,843   |
|          |           | 繰越利益剰余金      | 267,843   |
|          |           | 自己株式         | △28,785   |
|          |           | 評価・換算差額等     | 193,237   |
|          |           | その他有価証券評価差額金 | 193,237   |
|          |           | 純資産合計        | 1,521,227 |
| 資産合計     | 6,723,767 | 負債及び純資産合計    | 6,723,767 |

## ■ 損益計算書 ■

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 4,518,333 |
| 売上原価         |        | 3,873,052 |
| 売上総利益        |        | 645,281   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 600,442   |
| 営業利益         |        | 44,839    |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息及び配当金    | 7,573  |           |
| その他          | 31,747 | 39,320    |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 42,020 |           |
| その他          | 3,220  | 45,240    |
| 経常利益         |        | 38,920    |
| 特別利益         |        |           |
| 固定資産売却益      | 3,374  | 3,374     |
| 特別損失         |        |           |
| 固定資産除却損      | 0      | 0         |
| 税引前当期純利益     |        | 42,294    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,927 | 26,927    |
| 当期純利益        |        | 15,367    |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)  
(至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

| 項目                          | 株 主 資 本 |         |                     |         |           |
|-----------------------------|---------|---------|---------------------|---------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金               | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                             |         | 資本準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |         |           |
| 平成27年4月1日残高                 | 785,000 | 303,930 | 252,475             | △28,785 | 1,312,621 |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |                     |         |           |
| 当期純利益                       |         |         | 15,367              |         | 15,367    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |         |                     |         |           |
| 事業年度中の変動額合計                 |         |         | 15,367              |         | 15,367    |
| 平成28年3月31日残高                | 785,000 | 303,930 | 267,843             | △28,785 | 1,327,989 |

(単位 千円)

| 項目                          | 評価・換算差額等     | 純資産合計     |
|-----------------------------|--------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金 |           |
| 平成27年4月1日残高                 | 197,916      | 1,510,537 |
| 事業年度中の変動額                   |              |           |
| 当期純利益                       |              | 15,367    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △4,678       | △4,678    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △4,678       | 10,689    |
| 平成28年3月31日残高                | 193,237      | 1,521,227 |

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券  
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法
  - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品 ……個別法  
原材料、貯蔵品 ……移動平均法
- 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産……定率法  
ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7年～50年  
機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法
- 引当金の計上基準
 

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産  
有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供して  
おります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 418,744千円 |
| 機械及び装置 | 5,593千円   |
| 土地     | 52千円      |
| 合計     | 424,390千円 |
- 担保に係る債務の金額
- |       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 948,416千円   |
| 長期借入金 | 1,894,236千円 |
| 被保証債務 | 73,387千円    |
| 合計    | 2,916,039千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,788,212千円
3. 関係会社に対する金銭債権  
短期金銭債権 2,194千円

(損益計算書に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 関係会社との取引高  |         |
| 営業取引による取引高 |         |
| 売上高        | 3,680千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 150,384株
3. 剰余金の配当に関する事項
- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌  
事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## ■ 役員 (平成28年3月31日現在)

|       |         |
|-------|---------|
| 取締役社長 | 宇野澤 虎 雄 |
| 常務取締役 | 田 村 博   |
| 常務取締役 | 樋 口 勉   |
| 取 締 役 | 平 栗 良 夫 |
| 取 締 役 | 村 越 功   |
| 取 締 役 | 小 楠 雄 士 |
| 取 締 役 | 関 秀 樹   |
| 常勤監査役 | 最 所 敏 明 |
| 監 査 役 | 小 野 浩 道 |
| 監 査 役 | 西 村 賢   |

(注) 取締役関 秀樹氏は、社外取締役であります。  
監査役小野 浩道、西村 賢の両氏は、社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

|                              |  |
|------------------------------|--|
| 事業年度                         | 4月1日～3月31日   |
| 期末配当金受領株主<br>確 定 日           | 3月31日  |
| 中間配当金受領株主<br>確 定 日           | 9月30日  |
| 定時株主総会<br>株主名簿管理人<br>同 連 絡 先 | 毎年6月<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL 0120-232-711 (通話料無料)  |
| 特別口座の口座管理機関<br>同 連 絡 先       | 日本証券代行株式会社<br>日本証券代行株式会社<br>〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>TEL 0120-707-843 (通話料無料)  |
| 上場証券取引所<br>公 告 方 法           | 東京証券取引所2部市場<br>電子公告により行う<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.unozawa.co.jp/">http://www.unozawa.co.jp/</a><br>(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都内において発行する日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社(特別口座の口座管理機関)となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

## 単元未満株式の買取及び買増のご案内

### ■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

**株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却**

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

### ■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

**株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株**

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。

ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。